



2025 年 9 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 プラコー
代表者名 代表取締役 古野 孝志
(コード：6347 東証スタンダード)
問合せ先 総務部部長 山崎 正彦
電話 048-798-0222

簡易株式交換による株式会社 PBB の完全子会社化に関する

お知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社 PBB（以下「PBB 社」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、本日、PBB 社との間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます）を締結いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定です。また、PBB 社においては本日開催の同社臨時株主総会にて本株式交換の承認を受けた上で、2025 年 10 月 20 日を効力発生日として行われる予定です。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、プラスチック成形機（インフレーション成形機、ブロー成形機、リサイクル装置）の製造販売を主力とする機械製造事業に加え、デジタル領域と人材領域における成長戦略を推進しています。

2024 年 12 月には、約 50 名のシステムエンジニアを擁し、受託開発や SE 人材派遣を行う株式会社クラウドサービス（以下「CS 社」といいます）を子会社化し、システム開発・クラウドソリューション領域への本格参入を果たしました。CS 社は、高度な技術を持つ中国人エンジニアを中心とした体制を有し、大手 SIer に対して多様な業務課題に対応するテクノロジーサービスを提供しています。

当社グループでは従来より、M&A の活用を成長戦略の柱として取り組んでおります。事業領域の拡大及び人材事業分野における成長基盤の強化を目的として、M&A の対象となる企

業を探索しておりましたところ、一般事務派遣、人材紹介等の人材サービスを提供しており、大手企業、上場企業、さらにはグローバル企業を含む幅広い顧客基盤を有している PBB 社とのご縁がありました。

PBB 社の前身企業の創業は 1998 年と歴史があり、人材派遣・人材紹介・SES 事業を通じて、製造、商社、IT、サービス、金融など多岐にわたる業界で、上場企業やグローバル企業との豊富な取引実績を有しておりましたが、人材事業に加、不動産事業等を手がけており、人材事業に特化する目的で、事業を切り出し、PBB 社が設立されました。

この度、長年にわたり女性と企業をつなぐ人材サービスを展開してきた PBB 社を当社グループに加えることで、クラウドサービス社と共に当社グループの人材事業の顧客基盤の共有、ノウハウ及び管理機能の統合等によるシナジーを高め合い、当社の人材事業を伸ばして参ります。

企業を取り巻く経済環境が急速に変化し、デジタルトランスフォーメーション（DX）と人的資本経営が同時に求められる今、国内 IT 投資は 2026 年には約 80 兆円に達すると予測される一方で、DX を推進するための人材不足が深刻化しています。加えて、ChatGPT に代表される生成 AI の進展により、企業・産業構造は劇的に変化しており、AI・クラウド・データ活用に精通した人材の確保は企業の競争力に直結する課題です。

当社グループは、機械製造業においても IoT・AI・ロボティクスの進化に対応し、製品の省力化・自動化を通じた顧客の生産性向上やコスト削減を実現し、データの収集・分析・予測・最適化までを可能にする製造業 DX の基盤づくりにも注力しております。

PBB 社の参画により、当社は「製造×IT×人材」の統合的な価値提供を可能とする体制を確立し、既存事業の高度化と新規領域への挑戦を両輪に、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 本株式交換の要旨

（1）株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2025 年 9 月 29 日
株式交換契約締結日（両社）	2025 年 9 月 29 日
株式交換契約承認株主総会（PBB 社）	2025 年 9 月 29 日
株式交換実施予定日（効力発生日）	2025 年 10 月 20 日（予定）

（注）本株式交換は、会社法第 796 条第 2 項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

（2）本株式交換の方式

当社が株式交換完全親会社、PBB 社が株式交換完全子会社となる株式交換により行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換においては、以下のとおり PBB 社普通株式に対して、当社普通株式を交付します。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	PBB 社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	60.483
株式交換により交付する株式数	当社普通株式 241,932 株 (予定)	

(注) 1. 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

PBB 社普通株式 1 株に対し、当社の普通株式 60.483 株を割当て交付いたします。当社は本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式 241,932 株を発行する予定です。なお、上記表に記載の本株式交換に係る 1 株当たりの対価は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両者合意の上、変更されることがあります。

2. 1 株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の普通株式 1 株に満たない端数が生じた場合、会社法第 234 条の規定に従い、1 株に満たない端数部分に応じた金額を PBB 社の株主に対して支払います。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

PBB 社が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社プレジスト（以下「プレジスト」といいます）に、株式交換比率の算定を依頼することといたしました。当社及び PBB 社は、プレジストによる PBB 社の株式交換比率の算定結果を参考に、PBB 社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に協議をした結果、前記 2. (3)「本株式交換に係る割当ての内容」記載の割当ての内容が、プレジストが算定した株式交換比率に対して合理的であるとの判断に至り合意いたしました。なお、この対価の内容は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

本株式交換の株式交換比率について、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びPBB社から独立した第三者算定機関であるプレジストを選定し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、プレジストは関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

当社については、上場会社であり、市場株価が存在していることから、市場株価法によるものとしております。市場株価法においては、2025年9月26日を算定基準日として、東京証券取引所スタンダード市場における算定基準日の株価終値、算定基準日までの1か月平均、3か月平均及び6か月平均を基に、当社株式の1株当たりの株式価値の範囲を算出し、そのレンジ内であったことから、当社は、取締役会決議日の前営業日である2025年9月26日の当社普通株式の東京証券取引所スタンダードにおける終値を採用することといたしました。一方、PBB社については、非上場会社であることを勘案し、類似会社比準方式（EBITDA マルチプル法）を採用して算定を行いました。

当社の普通株式1株当たり株式価値	248 円
PBB 社の普通株式1株当たり価値	14,394 円～17,593 円
株式交換比率の妥当な範囲	54.52～74.23

プレジストは、株式交換比率の算定に際して、当社及びPBB社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま使用し、それらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます）について、独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。また、PBB社の事業見通し及び財務予測については、PBB社の経営陣により2025年8月時点で得られた最善の予測及び判断に基づき、合理的に準備・作成されていることを前提としております。なお、プレジストが提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は、本株式交換において株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる

PBB 社は非上場会社であるため、該当事項はございません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(1) 株式交換親会社

(1) 名称	株式会社プラコー
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古野 孝志
(3) 所在地	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田 550 番地
(4) 設立年月日	1960 年 8 月 17 日
(5) 主な事業の内容	プラスチック成形機、リサイクル装置の製造・販売、システム開発、SE 人材派遣事業
(6) 資本金	819 百万円
(7) 発行済株式数	10,045,544 株
(8) 決算期	3 月
(9) 従業員数	78 名
(10) 主要取引先	丸紅株式会社及び子会社 大倉工業株式会社及び子会社
(11) 主要取引銀行	横浜幸銀信用組合 ㈱商工組合中央金庫
(12) 大株主及び持株比率	(有)フクジコーポレーション 9.67% FUBON SECURITIES CO., LTD A/C GLOBAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 6.59% 馮 尚昆 5.60% 有限会社杉山製作所 4.46% 松浦 健 3.93% 株式会社和円商事 3.66% プラコー共栄会 3.41% 海容 JAPAN 株式会社 3.30% スイス・ブランツ有限責任事業組合 3.10% 古野 孝志 2.93% (2025 年 3 月 31 日現在)
(13) 当事会社の関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

※大株主の状況は、発行済株式数から自己株式を除いた株式数を元にした所有株式割合となります。

(2) 株式交換親会社最近3年間の経営成績及び財政状態

(千円)

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	1,903,173	1,600,305	1,585,120
総資産	3,732,445	3,490,945	2,999,265
1株当たり純資産(円)	216.08	182.01	168.26
売上高	300,3321	3,411,146	2,128,714
営業利益	192,476	△257,705	△142,345
経常利益	188,928	△281,910	△144,616
当期純利益	126,668	△251,336	△94,707
1株当たり当期純利益(円)	14.85	△28.61	△10.58
1株当たり年間配当金	6.00	6.00	6.00

(3) 株式交換子会社

(1) 名称	株式会社 PBB
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下保美
(3) 所在地	東京都港区新橋 6-4-3 ル・グラシエル BLDG.7 3F
(4) 設立年月日	2024年9月
(5) 主な事業の内容	一般事務派遣事業、人材紹介事業、SE 人材派遣事業
(6) 資本金	4,000 万円
(7) 発行済株式数	4,000 株
(8) 決算期	7 月
(9) 従業員数	58 名 (派遣スタッフ・業務委託含む)
(10) 主要取引先	伊藤忠食品(株)、エムスリーグループ、(公)笹川平和財団、住友林業グループ、日本コカ・コーラグループ、日本旅行グループ、(株)ニュー・オータニ、ハイネケン・キリン(株)、富士フイルムグループ、ユニマットグループ、その他多数
(11) 主要取引先銀行	関西みらい銀行
(12) 大株主及び持株比率	山下保美 100%
(13) 当事会社の関係	資本関係：該当事項はありません。
	人的関係：該当事項はありません。
	取引関係：該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

(4) 株式交換子会社最近3年間の経営成績及び財政状態

対象会社は新設会社であるため実績値はありませんが、年間 200 百万円程度の売上高を見込んでおります。

5. 本株式交換後の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換により発生するのれんの金額については、現時点では未定であります。当社に与える影響は軽微と見込んでおります。

7. 今後の見通し

2025 年 5 月 15 日付公表の 2026 年 3 月期の業績予想につきましては、本件は織り込んでおりません。今後の当社業績に与える影響については精査中ですが、今後開示すべき事項が生じた場合には、別途開示させていただきます。

以上